

令和7年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌国際プラザ	所管課	総務局国際部国際課		
記入者	担当	岡本	電話	211-2032	
基本財産	519,000千円	本市出資額	400,000千円	(出資割合	77.1%)
設立年月日	平成3年(1991年) 7月31日	出資年月日	平成3年(1991年) 7月31日		
設立・出資目的	札幌の有する歴史、文化、経済その他の地域的特性を生かし、札幌で開催されるコンベンション事業等を推進するとともに、国際交流の促進等を図り、もって地域経済の活性化及び文化の向上、並びに国際相互理解の増進に資することを目的とする。	沿革	昭和62年 平成3年 平成23年	任意団体札幌国際プラザ開設 財団法人札幌国際プラザを設立 公益財団法人に移行	
代表者	理事長 (非常勤) 町田 隆敏 (札幌市元副市長)				
主な出資者	① 札幌市 (77.1%) ② 北洋銀行 (3.1%) ③ 北海道新聞社 (1.9%) ④ 北海道電力 (1.9%) ⑤ 北海道銀行 (1.2%) ⑥ J R北海道他4社 (1.0%)				
団体所在地	〒 060-0001 札幌市中央区北1条西3丁目3 札幌MNビル			電話	011-211-3670

2 実施事業

(詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 國際交流・多文化共生事業(6 ページ)	② M I C E 誘致・支援事業(7 ページ)
様々な国との交流を促進し世界の国や文化に触れる機会をつくることで相互理解と国際貢献を図るとともに、外国籍市民に対する生活支援等により多文化共生社会の実現を目指す。	札幌のまちづくり、経済振興や地域活性化を目指し、MICEを推進するとともに、MICEを通じた札幌の魅力発信により、札幌の知名度向上を図る。
③ 広報・情報発信事業(8 ページ)	④
機関紙やメールマガジン等を活用して、国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げる。また、市内の国際交流団体を紹介し、団体間のネットワーク形成を図る。	
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 409,048千円 ÷ 総支出 409,048千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている <input type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
理由	急増する外国籍市民に対する支援の担い手として、欠かせない役割を担っている。特にさっぽろ外国人相談窓口は、相談内容が多岐にわたり複雑化する中、移住後間もない外国人に対する生活オリエンテーションの実施等により、サービスの充実が図られているほか、MICEの誘致・支援も充実している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input checked="" type="checkbox"/> 実施されている <input type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	国際プラザ自らの活動に加え、札幌市多文化共生・国際交流基本方針を受けて、本市からの委託事業を含む様々な多文化共生事業や、MICE誘致・支援事業を実施している。今後も日本語学習講座の充実や災害対策、MICEの伴走型支援等、引き続き多様なニーズに応える事業展開に期待したい。

3 団体職員・構成員等

役員	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	令和7年4月1日現在(単位:人)			
						プロパー職員の年齢構成			
役員	11	10歳代	0	40歳代	8				
		20歳代	1	50歳代	5				
		30歳代	4	60歳代	3				
		平均年齢		46.3	歳				
職員									
職員	40	役員の任期							
		理事	2	年					
		監事	4	年					
		代表権のある役員の就任年月							
常勤理事	2	3	2	0	0	R4.7			
常勤監事	0	0	0	0	0	R4.7			
非常勤理事		7				職員総数の推移(人)			
非常勤監事		2				R05.4.1時点	41		
常勤管理職	3	2	7	0	0	R06.4.1時点	42		
常勤一般職	0	0	14	11	0				
非常勤職員		3							

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R5年度決算	R6年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	396,475	419,155	(100.0%)	(+22,680)
		経常費用(b)	392,265	409,048		(+16,784)
		うち管理費等(c)	44,748	41,602	(9.9%)	(▲ 3,146)
		うち人件費(d)	207,490	208,504	(49.7%)	(+1,014)
		当期経常増減額(e)	4,211	10,107		(+5,896)
		当期正味財産増減額(f)	4,165	11,172		(+7,007)
	貸借対照表	資産(g)	1,621,295	1,646,431		(+25,136)
		流動資産(h)	94,123	101,182		(+7,059)
		固定資産(i)	1,527,172	1,545,249		(+18,076)
		うち基本財産(j)	521,077	521,101		(+24)
		負債(k)	74,036	87,999		(+13,964)
		流動負債(l)	48,272	53,432		(+5,160)
		固定負債(m)	25,763	34,567		(+8,804)
		正味財産(n)	1,547,260	1,558,432		(+11,172)
		借入金残高(o)	0	0		(0)

R6年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
a	札幌留学生交流センターの利用料をはじめとする自主事業収入の増加、コンベンション関連の助成金の申請による受取補助金の増加、市立高校生のポートランド派遣の再開に伴う参加者負担金及びこれを軽減させるための寄附金の募集を開始したことによる収益の増加。
b	コロナ禍より休止していた市立高校生ポートランド派遣事業が再開されたことに伴う旅費交通費の発生、ならびに各事業における消耗品費および協力者への謝金の増加等、事業全般の活性化による費用の増加。
i	会計・勤怠管理等の財団運営に関わるシステムの導入、ウェブサイト改修や動画作成、またインターネットパソコンの新規リース契約を開始したことによる増加。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R5年度決算	R6年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	280,269	292,946	(+12,677)
市委託料	45,183	48,566	(+3,383)
市業務委託料	29,236	31,999	(+2,763)
うち随意契約	29,236	31,999	(+2,763)
市指定管理費	15,947	16,567	(+620)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額	0	0	(0)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考) 市施設利用料金収入	43,943	47,088	(+3,145)
うち非公募	0	0	(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R5年度	R6年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	1,026,183	1,037,331	(+11,148)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	95.4%	94.7%	(▲0.8%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	195.0%	189.4%	(▲5.6%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(l÷n)	98.7%	99.2%	(+0.5%)	≤100%	固定資産÷正味財産
(2)生産性	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
	職員一人当たり経常収益	9,670千円	9,980千円	(+310千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	52.3%	49.7%	(▲2.6%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当たり管理費	1,091千円	991千円	(▲101千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
(3)自立性	管理費率(経常収益比)(c÷a)	11.3%	9.9%	(▲1.4%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
	市依存度(収入)	78.1%	77.5%	(▲0.5%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	93.2%	92.7%	(▲0.5%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
	健全性の評価	■ 非常に高い	□ 高い	□ 概ね健全	□ やや低い	□ 低い
理由	債務超過、累積欠損の状態にななく、自己資本比率、流動比率、固定比率が全て評価基準を上回っていることから、財団の運営は昨年度に引き続き健全な状態であるといえる。 職員一人当たり経常収益が上昇している一方、職員一人当たり管理費は減少しており、財団における効率的な事業実施は評価できる。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

No.	指標名	現状値 (R5年度)		R6年度	R8年度	R9年度	備考
		○取組計画	○出捐金の維持				
①	市の出捐金	目標 実績 評価	400,000千円 400,000千円 達成	400,000千円 400,000千円	400,000千円 400,000千円	400,000千円 400,000千円	
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)							

(2)人的の関与

No.	指標名	現状値 (R5年度)		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	備考
		○取組計画	○市職員派遣継続					
①	市派遣職員数	目標 実績 評価	2 2 達成	2	2	2	2	
②	役員の就任数(評議員)	目標 実績 評価	1 1 達成	1	1	1	1	
未達成理由と今後の対応(R6年度の評価が未達成の場合のみ記載する)								

(3)団体の活用

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
○多文化共生・MICE・国際交流の総合的推進							
①	さっぽろくらしのガイド ページビュー数	目標	88,000	90,000	92,000	94,000	
		実績	86,138	105,674			
		評価		達成			
②	アジア太平洋地域における 国際会議開催件数順位 (都市別)	目標	25位	25位	24位	24位	
		実績	30位	21位			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(4)更なる経営の安定化

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
○外国人住民の増加を見据えた、新たな事業展開による団体の自立性の向上							
①	事業収益	目標	91,000千円	92,000千円	92,000千円	92,000千円	
		実績	90,516千円	100,898千円			
		評価		達成			
②	助成金・寄付金・賛助会費	目標	4,500千円	5,000千円	5,000千円	5,000千円	
		実績	4,276千円	4,984千円			
		評価		達成			
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							

(5)団体統制

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
○情報セキュリティに対する職員の意識向上とセキュリティの強化							
①	情報セキュリティ研修の実施回数	目標	2	2	2	2	
		実績	1	1			
		評価		未達成			
②	服務規律研修の実施回数	目標	2	2	2	2	
		実績	1	1			
		評価		未達成			
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
	各研修については、新規採用職員及び希望者に対し各1回実施し、全職員には資料の配付のみにとどまった。今後は、新規採用職員向けの研修に加え、全職員に対しても理解の促進を図るために、適宜研修の機会を設けるとともに、最新情報の共有及び内容の適時見直しに努める。						

(6)札幌市の施策との連動

○取組計画		現状値 (R 5年度)	R 6年度	R 7年度	R 8年度	R 9年度	備考
No.	指標名						
○ユニバーサル（共生）とSDGsの取組							
①	外国人市民が札幌市は国籍などに関係なく非常に暮らしやすいとまちと感じる割合	目標	40%	43%	47%	50%	
		実績	-	51.00%			
		評価		達成			
②	GDS-Index 達成度	目標	68%	69%	70%	71%	
		実績	67%	65%			
		評価		未達成			
未達成理由と今後の対応（R 6年度の評価が未達成の場合のみ記載する）							
	GDS-Indexの評価基準の大幅見直し（具体的な取り組みや数値を求める項目増）があり未達成となった。ピューローの取り組み継続・推進や地元事業者との連携により目標達成を目指していく。						

8 情報公開等の状況

ホームページ公開情報	
ホームページアドレス	https://www.plaza-sapporo.or.jp/
Eメールアドレス	sicpf@plaza-sapporo.or.jp
【経営状況等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 定款	<input checked="" type="checkbox"/> 役員名簿
<input checked="" type="checkbox"/> 事業報告書	<input type="checkbox"/> 団体機構図
	<input checked="" type="checkbox"/> 決算書
	<input type="checkbox"/> 中長期的な経営計画
【事業情報等】	
<input checked="" type="checkbox"/> 実施事業（イベント）情報	<input checked="" type="checkbox"/> 管理施設情報
<input type="checkbox"/> その他（	）
ホームページ以外の情報媒体	
広報誌・冊子の発行：	「時計台前から」、Facebook、YouTube、Instagram

※特記ない限り、本評価シートの情報は令和7年7月1日現在のものです。

事業評価 (1) 国際交流・多文化共生事業

1. 事業概要		事業所管課： 総務局国際部国際課	担当： 岡本	電話： 211-2032
(1)事業内容		1 外国人住民の生活支援 (1) さっぽろ外国人相談窓口の運営と専門家による相談会 (2) さっぽろコミュニティ通訳派遣事業 (3) 日本語習得支援事業 (4) 外国につながる子どもの支援事業 (5) 社会参画・担い手連携事業 (6) 災害への対策と防災啓発 2 國際的な人材育成 (1) こども多文化育成事業 (2) 学校等への札幌市国際交流員（外国出身者）派遣 (3) インターンシップ等職場体験 3 市民ボランティア活動支援事業 (1) 外国語ボランティア (2) ホームステイボランティア (3) 日本文化体験ボランティア (4) さっぽろ外国人市民パートナー (5) 札幌災害外国人支援チーム（SAFE） 4 国際交流・多文化共生・国際協力理解促進事業 (1) 姉妹都市交流、その他国際交流の推進 (2) 異文化理解セミナー・イベント (3) 独立行政法人国際協力機構（JICA）及びNGO等との連携事業 5 札幌留学生交流センター運営事業		市補助金 160,817 市委託料(随意契約) 31,999
(2)事業目的		世界中の多様な人々とともに生きる都市さっぽろをめざし「多文化共生」のまちづくりを進めるとともに、姉妹都市交流をはじめとする国際交流や国際協力への理解を促進し、もって世界平和に寄与することを目的とする。		
(3)事業開始		平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		248,689	264,652	(+15,963)
収入 (経常収益比)	市補助金・交付金・負担金	158,407 (62.7 %)	160,817 (63.1 %)	(+2,410)
	市業務委託料	28,820	31,999	(+3,179)
	市指定管理費	15,947	16,567	(+620)
	市施設利用料金収入	43,943	47,088	(+3,145)
	自主事業収入（補助金除く）	544	5,158	(+4,614)
	その他収入	1,027	3,023	(+1,996)
費用（支出）	262,759	271,186	(+8,427)	
	事業費	52,424	65,466	(+13,042)
	管理費等	210,335	205,720	(▲ 4,615)
収支差	▲ 14,070	▲ 6,534	(+7,536)	
収支比率	94.65%	97.59%	(+2.95%)	
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① さっぽろ外国人相談窓口対応件数	1,624	1,700	1,616	1,700
② コミュニティ通訳派遣件数	237	-	240	200
③ 多文化共生・市民交流・国際理解事業の開催	76	100	115	125
④ 外国語ボランティア登録者数	288	290	290	300
⑤ ホームステイ登録家庭数	70	90	89	100
⑥ 災害外国人支援チーム（SAFE）登録者数	43	47	45	45
⑦ 国際交流員による総合学習実施回数	29	30	38	33
⑧ 札幌留学生交流センター入居率	89.6%	85%	91.7%	85%
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
① 外国人住民生活支援事業の満足度	95%	95%	97.8%	95.0%
② さっぽろくらしのガイドページビュー数	86,138	88,000	105,674	90,000
③ 国際交流員による総合学習参加者数	1,735	2,000	2,280	2,200
④ はじめての日本語クラス受講者数（延べ）	160	-	283	300
⑤ 多文化共生・市民交流・国際理解事業に携わったボランティアの数	706	-	1,409	1,500
⑥ 災害外国人支援チーム（SAFE）活動延べ人数	46	50	41	50
⑦ 多文化共生・市民交流・国際理解事業参加者数	3,092	4,000	5,941	6,200
⑧ 札幌留学生交流センター交流事業満足率	98.6%	90%	98.6%	90%

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
外国人相談窓口における支援体制が拡充され、生活支援事業の満足度も前年度比2.8%上昇するなど、急増する外国籍市民の多様なニーズに対応すべく、団体の持つ専門性が発揮されている。 会話スキルの向上を目的とした「ペラペラすいようび」の参加者数増加や、ポートランド市との姉妹都市提携65周年事業を各種展開したこともあり、多文化共生・市民交流・国際理解事業の参加者数が前年度比92.1%増となった。 また、留学生交流センターの令和6年度の入居率は令和5年度を上回る91.7%（前年度比2.1%増）となっており、留学生の支援体制の充実などにより更なる入居者確保を期待する。				
(2)収支状況	当該事業の収支状況は	<input checked="" type="checkbox"/> 良好	<input type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
委託料等の自主事業収入の増加や、管理費等の減少により、収支差が改善されたことは評価に値する。一方、昨今の物価・人件費等の高騰に対応すべく、引き続き更なる収入確保の手法について検討されたい。				

1. 事業概要	事業所管課： 経済観光局観光・M I C E 推進部M I C E 施設整備担当課	担当： 塩見	電話： 011-211-2376
(1)事業内容	1 誘致事業 (1) マーケティング (2) 国内プロモーション (3) 海外プロモーション (4) 招請事業 (5) 開催支援事業 2 基盤整備事業 (1) ユニークベニュー及びチームビルディングプログラム等 (2) コンテンツ整備と地域連携 (3) 人材育成事業 3 関連団体連携事業 (1) ICCA (国際会議協会) 関連事業 (2) Global Destination Sustainability Movement(GDS-Movement) (3) ASEANTA (東南アジア諸国連合観光連盟ASEAN TOURISM ASSOCIATION) 4 助成事業 (1) コンベンション誘致促進助成金 (2) コンベンションシャトルバス助成金 (3) ハイブリッドコンベンション助成金 (4) インセンティブツアー誘致促進サポート事業 5 コンベンション開催資金貸付金		
(2)事業目的	札幌の街づくり、経済振興や地域活性化をめざし、産・学・官との連携、市民参加を得て、MICEを推進することもに、MICEを通じて札幌の魅力を発信し、国内外から人や情報が集まる機会を創出することで、交流の活性化を図り、札幌の知名度向上に繋げる。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1)事業収支(単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
	収入 (経常収益比)	121,744 (30.7 %)	130,172 (31.1 %)	(+8,428)
	市補助金・交付金・負担金	121,744	130,172	(+8,428)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)
	その他収入	0	0	(0)
	費用(支出)	128,941	133,603	(+4,662)
	事業費	56,588	61,158	(+4,570)
	管理費等	72,353	72,445	(+92)
	収支差	▲ 7,197	▲ 3,431	(+3,766)
	収支比率	94.42%	97.43%	(+3.01%)
(2)活動指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① MICE誘致支援活動件数	491	420	509	480
② GDS-Index達成度(※)	67%	68%	65%	69%
③ 海外MICE専門見本市の出展回数	2	1	1	3
④ 海外MICEセミナー及びプレゼンテーション件数	3	3	5	2
⑤ 国内MICE専門見本市・商談会の出展回数	3	2	2	2
※GDS-Index:MICE開催都市としての環境指標				
(3)成果指標	R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績	R7年度目標
① アジア太平洋地域での国際会議開催数順位(ICCA※)	30	25	21	25
② 海外バイヤーとの商談件数	117	130	109	130
③ インセンティブツアー受入支援件数	45	60	74	70
※ICCA:国際会議協会				

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	■ 十分出ている	□ 高める余地あり	□ 出ていない
	海外MICE専門見本市出展や、長年関係構築してきたASEANTAの年次総会を誘致し市内事業者とのネットワーキング機会の創出した他、キーパーソンとの関係性を深め誘致活動の幅を広げてきたことは評価できる。今後も、時機を捉えた効果的な市場及び形態で誘致手法を検討し、積極的な活動を期待する。			
	市環境局等との協力やビューロー内の体制強化をしてきたものの、指標の見直しによりGDS-Index総合達成度65%となつたため、地元関連事業者と連携等により一層の達成度向上を期待する。			
	当該事業の収支状況は	■ 良好	□ 見直しの余地あり	□ 要改善
	前年度に比べて収支差は改善しているものの、費用対効果を踏まえた支出の見直しについて引き続き取り組むことを期待する。			

事業評価 (3) 広報・情報発信事業

1. 事業概要	事業所管課： 1・2 総務局国際部国際課 3 経済観光局観光・MICE推進部MICE施設整備担当課	担当： 1・2：岡本 3：塩見	電話： 1・2 211-2032 3 211-2376
	1 多言語情報発信 2 プラザ広報活動事業 3 コンベンションビューロー情報発信		市補助金 1,956
(1)事業内容			
(2)事業目的	国際交流や多文化共生に対する市民理解を広げるため、機関紙「時計台前から」やホームページ、メールマガジンなど多様な媒体を活用して広報活動を展開する。		
(3)事業開始	平成3年(1991年) 7月		

2. 実施結果

(1) 事業収支(単位 千円)	項目	R5年度	R6年度	(前年比)
		(経常収益比)	(0.1 %)	(0.5 %) (+1,391)
	収入 (経常収益比)	565	1,956	(+1,391)
	市補助金・交付金・負担金	565	1,956	(+1,391)
	市業務委託料	0	0	(0)
	市指定管理費	0	0	(0)
	市施設利用料金収入	0	0	(0)
	自主事業収入(補助金除く)	0	0	(0)
	その他収入	0	0	(0)
	費用(支出)	565	4,259	(+3,694)
	事業費	565	4,259	(+3,694)
	管理費等	0	0	(0)
	収支差	▲ 0	▲ 2,303	(▲ 2,303)
	収支比率	99.95%	45.93%	(▲ 54.02%)
(2)活動指標		R5年度実績	R6年度目標	R6年度実績
① 機関紙の発行回数		4	4	4
②				
③				
④				
⑤				
⑥				
(3)成果指標		R5年度実績	R6年度目標	R7年度目標
① 多文化交流メールマガジン登録者数		2,293	2,300	2,426
② ビューローニュースレター登録者数		568	570	623
③ Facebookフォロワー数		2,766	2,800	2,942
④				
⑤				
⑥				

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は	<input checked="" type="checkbox"/> 十分出ている	<input type="checkbox"/> 高める余地あり	<input type="checkbox"/> 出ていない
機関誌「時計台前から」やホームページ、メールマガジン、SNSなど多様な媒体を活用し広報活動を展開している。特に、メールマガジンの発信回数は昨年度より増加しており、生活に役立つ情報や災害関連情報の提供を充実させることで、外国籍市民の生活支援や不安解消につながっている。				
年間の活動を数値を添えて内外の関係者に発信するアニュアルレポートの作成や、市民理解を深めるためのツールとして、「MICE PEOPLES」ページをアップデートやアクセシビリティの改善に取り組んだことは評価できる。引き続きビューローニュースレターについては、最新のトピックや開催事例の紹介など内容の充実に努め、国内外のMICE業界関係者(主催者、PCO、ホテル、旅行業者等)に発信することを期待する。				
(2) 収支状況	当該事業の収支状況は	<input type="checkbox"/> 良好	<input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり	<input type="checkbox"/> 要改善
外国籍市民が増加の一途をたどる中、多言語での情報発信を行う国際プラザの役割は重要性を増しており、限られた事業予算の範囲で効果的な広報活動を行うことが求められる。収支状況に目を向けると、コンベンションビューローのホームページをリニューアルしたことにより、収支差が大幅に悪化していることから、計画的な実施をするよう検討されたい。				

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科目名	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	79,922,627	78,354,485	1,568,142
未収金	21,242,734	15,751,483	5,491,251
預け金	17,000	17,000	0
流動資産合計	101,182,361	94,122,968	7,059,393
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	521,100,800	521,077,000	23,800
普通預金	510,839,070	455,815,270	55,023,800
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	10,261,730	65,261,730	△55,000,000
基金引当有価証券	990,599,882	988,067,096	2,532,786
基金引当普通預金	11,463,295	10,103,729	1,359,566
ポートランド高校生派遣特定資産	949,375,700	949,313,700	62,000
コンベンション開催資金貸付事業資産	22,649,667	22,649,667	0
(3) その他固定資産			
建物	1,111,220	0	1,111,220
什器備品	322,175	432,484	△110,309
ソフトウェア	1,458,143	1,815,981	△357,838
電話加入権	12,899,149	9,377,435	3,521,714
投資有価証券	2,174,536	2,174,536	0
リース資産	48,900	59,800	△10,900
固定資産合計	33,548,103	18,028,340	15,519,763
資産合計	1,545,248,785	1,527,172,436	18,076,349
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	23,546,243	20,934,442	2,611,801
未払費用	11,084,158	11,460,805	△376,647
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	545,800	1,156,300	△610,500
前受金	11,670	66,100	△54,430
前受会費	20,000	24,000	△4,000
預り金	669,395	2,110,346	△1,440,951
賞与引当金	13,366,586	12,450,321	916,265
一年以内支払予定リース債務	4,118,400	0	4,118,400
流動負債合計	53,432,252	48,272,314	5,159,938
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,040,366	21,595,295	445,071
リース債務	12,526,800	4,168,104	8,358,696
固定負債合計	34,567,166	25,763,399	8,803,767
負債合計	87,999,418	74,035,713	13,963,705
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	400,000,000	400,000,000	0
寄付金	120,111,220	119,000,000	1,111,220
基本財産運用益	2,100,800	2,077,000	23,800
指定正味財産合計	522,212,020	521,077,000	1,135,020
(うち基本財産への充当額)	(521,100,800)	(521,077,000)	23,800
(うち特定資産への充当額)	(1,111,220)	(0)	1,111,220
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	1,036,219,708	1,026,182,691	10,037,017
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	(978,025,367)	(977,963,367)	62,000
負債及び正味財産合計	1,558,431,728	1,547,259,691	11,172,037
	1,646,431,146	1,621,295,404	25,135,742

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	4,804,639	5,191,725	△ 387,086
基本財産受取利息	4,804,639	5,191,725	△ 387,086
② 特定資産運用益	14,526,315	13,309,635	1,216,680
基金受取利息	14,526,315	13,309,635	1,216,680
③ 受取会費	3,073,000	3,249,000	△ 176,000
賛助会員受取会費	3,073,000	3,249,000	△ 176,000
④ 事業収益	100,898,112	90,515,645	10,382,467
自主事業収益	52,246,180	44,849,193	7,396,987
指定管理収益	16,567,000	15,947,000	620,000
受託事業収益	32,084,932	29,719,452	2,365,480
⑤ 受取補助金等	293,356,970	281,058,993	12,297,977
受取地方公共団体補助金	292,945,596	280,268,638	12,676,958
受取民間助成金	411,374	790,355	△ 378,981
⑥ 受取寄付金	1,500,000	237,000	1,263,000
受取寄付金	1,500,000	237,000	1,263,000
⑦ 雜収益	996,329	898,117	98,212
受取利息	124,534	1,877	122,657
雑収益	871,795	896,240	△ 24,445
⑧ 前期損益修正益	0	2,015,300	△ 2,015,300
前期損益修正益	0	2,015,300	△ 2,015,300
 経常収益計	419,155,365	396,475,415	22,679,950
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	367,446,228	347,516,675	19,929,553
給料手当	11,255,776	11,255,776	0
報酬	99,198,985	96,515,732	2,683,253
臨時雇賃金	34,865,541	34,136,878	728,663
賞与引当金繰入	3,570,880	2,810,494	760,386
退職給付費用	11,768,980	10,895,853	873,127
退職給付引当金繰入	168,447	0	168,447
福利厚生費	221,730	2,409,851	△ 2,188,121
会議費	32,331,727	31,361,512	970,215
旅費交通費	188,108	78,165	109,943
通信運搬費	11,765,496	3,412,117	8,353,379
減価償却費	2,076,660	2,513,900	△ 437,240
消耗什器備品費	7,566,426	7,102,499	463,927
消耗品費	246,133	1,135,498	△ 889,365
修繕費	5,977,035	3,601,135	2,375,900
印刷製本費	3,457,418	2,234,106	1,223,312
光熱水費	687,082	631,676	55,406
賃借料	20,317,998	19,542,048	775,950
保険料	31,392,937	30,404,958	987,979
諸謝金	256,658	210,808	45,850
租税公課	7,906,357	5,780,708	2,125,649
支払負担金	2,100,562	3,096,638	△ 996,076
支払助成金	4,030,806	4,136,977	△ 106,171
委託費	42,869,000	34,827,786	8,041,214
広告宣伝費	29,581,283	38,342,018	△ 8,760,735
支払寄付金	2,880,310	350,310	2,530,000
雑費	38,802	31,607	7,195
商品仕入高	725,091	669,625	55,466
	0	28,000	△ 28,000

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費	41,602,119	44,747,972	△ 3,145,853
役員報酬	2,813,944	2,813,944	0
給料手当	17,171,021	20,869,425	△ 3,698,404
臨時雇賃金	1,293,455	955,732	337,723
賞与引当金繰入	1,597,606	1,554,468	43,138
退職給付引当金繰入	317,493	0	317,493
福利厚生費	5,998,065	5,979,641	18,424
会議費	0	0	0
旅費交通費	111,586	111,216	370
通信運搬費	124,818	137,940	△ 13,122
減価償却費	978,445	919,598	58,847
消耗什器備品費	22,831	131,725	△ 108,894
消耗品費	264,716	145,056	119,660
修繕費	247,810	206,009	41,801
印刷製本費	16,357	21,445	△ 5,088
光熱水費	127,370	148,902	△ 21,532
賃借料	8,237,943	8,057,222	180,721
保険料	85,550	85,550	0
諸謝金	386,989	443,917	△ 56,928
租税公課	89,765	99,267	△ 9,502
支払負担金	277,000	442,159	△ 165,159
委託費	849,904	1,087,439	△ 237,535
広告宣伝費	0	0	0
雑費	589,451	537,317	52,134
経常費用計	409,048,347	392,264,647	16,783,700
評価損益等調整前当期経常増減額	10,107,018	4,210,768	5,896,250
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	10,107,018	4,210,768	5,896,250
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有価証券償還益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	10,107,017	4,210,768	5,896,249
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
当期一般正味財産増減額	10,037,017	4,140,768	5,896,249
一般正味財産期首残高	1,026,182,691	1,022,041,923	4,140,768
一般正味財産期末残高	1,036,219,708	1,026,182,691	10,037,017
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益	4,828,439	5,215,525	△ 387,086
基本財産受取利息	4,828,439	5,215,525	△ 387,086
② 受取補助金等	293,356,970	281,058,993	12,297,977
受取地方公共団体補助金	292,945,596	280,268,638	12,676,958
受取民間助成金	411,374	790,355	△ 378,981
その他受取補助金	0	0	0
③ 受取寄付金	2,611,220	0	2,611,220
受取寄付金	2,611,220	0	2,611,220
一般正味財産への振替額	△ 299,661,609	△ 286,250,718	△ 13,410,891
当期指定正味財産増減額	1,135,020	23,800	1,111,220
指定正味財産期首残高	521,077,000	521,053,200	23,800
指定正味財産期末残高	522,212,020	521,077,000	1,135,020
III 正味財産期末残高	1,558,431,728	1,547,259,691	11,172,037